

# 八幡市立就学前施設再編の基本方針

令和3年10月

八幡市



## 目次

第1章 策定の背景・趣旨	1
第2章 本市の就学前児童を取り巻く現状	2
1. 本市の概況	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 就学前児童数の推移	3
(3) 市内の就学前施設一覧 (幼稚園・認可保育園・認定こども園)	4
2. 幼稚園の現況	5
(1) 運営の概要	5
(2) 幼稚園ニーズの推移(全体)	6
(3) 公立幼稚園の園児数	7
3. 保育園の現況	8
(1) 運営の概要	8
(2) 保育園ニーズの推移(全体)	9
(3) 公立保育園及び認定こども園の園児数	10
第3章 主要な課題	11
1. 需給バランスの見通し	11
2. 利用調整の状況	12
3. 職員体制の状況	13
(1) 公立幼稚園の職員体制	13
(2) 公立保育園・認定こども園の職員体制	14
第4章 再編の具体的な方向性	15
1. 現状・課題を踏まえた再編の基本的な方針	15
(1) 適正な施設配置と既存施設の有効活用	15
(2) 正職員率の向上による教育・保育内容の充実	15
(3) 幼小連携と認定こども園化の推進	15
2. 小学校区別の考え方	16
(1) 八幡小学校区	16
(2) 橋本小学校区	16
(3) くすのき小学校区	17
(4) さくら小学校区	17
(5) 中央小学校区	18

## 第1章 策定の趣旨・背景

近年、就学前児童を取り巻く環境は、核家族化、地域コミュニティの希薄化などその様態が大きく変わりつつあります。また、少子化の進展や共働き世帯の増加などに伴い、就学前施設に対する教育・保育のニーズは多様化しています。

このような状況の中、本市では、2017（平成29）年8月に八幡市子ども・子育て会議から「八幡市立就学前施設の再編」及び「就学前教育・保育の充実」に関する答申を受け、就学前施設全体のバランスを考慮した上で、公立幼稚園・保育園の再編成を進めるとともに、官民一体となって教育・保育内容の充実に努めています。

2018（平成30）年2月に八幡市就学前施設のあり方庁内検討委員会によりまとめられた「公立就学前施設前期再編」に関する提言書では、公立就学前施設を設置する6つの小学校区のうち、3つの小学校区（八幡小・くすのき小・有都小）から順次再編を進める方針案が示されました。

しかしながら、この間、一部の幼稚園では1学級10人未満となるクラスが発生するなど予想を上回るペースで園児数が減少しており、これまで増加傾向にあった保育園等の園児数も一転して減少傾向となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、今後、さらなる少子化の加速が懸念されるなど市内の情勢も変わりつつあります。

今後も八幡市で安心して前向きに子育てができるよう、民間との協働による教育・保育内容の充実を図っていくためには、地域の実情に応じた持続可能な施設運営を総合的に進めていく必要があります。

このため、本市では、改めて市の現状と課題を整理した上で、市内全域を対象とした「八幡市立就学前施設再編の基本方針」を策定することとしました。

## 第2章 本市の就学前児童を取り巻く現状

### 1. 本市の概況

#### (1) 総人口の推移

本市の総人口は、1970（昭和45）年に22,974人であったものが、男山団地の開発に伴う急激な人口増加により、1975（昭和50）年には50,000人を超えています。その後も人口は増え続けましたが、1995（平成7）年をピークにその後は減少傾向にあり、2021（令和3）年4月1日では70,246人となっています。

■図表1 総人口・年齢別人口構成の推移（総人口には年齢不明の人口を含む） 単位：人



資料：2015（平成27）年度までは国勢調査（基準日：10月1日）  
2020（令和2）年度以降は住民基本台帳（基準日：4月1日）

■図表1補足 各年齢区分の割合を表示

単位：人

区分	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2021 (R3)
年少人口(0～14歳)	5,499 23.9%	14,798 29.5%	19,778 30.5%	19,924 27.5%	16,260 21.8%	13,138 17.4%	10,539 14.3%	10,295 13.9%	10,188 13.7%	9,486 13.0%	8,417 11.9%	8,089 11.5%
生産年齢人口(15～64歳)	15,848 69.0%	32,879 65.7%	41,789 64.5%	48,206 66.7%	53,031 71.0%	55,365 73.1%	53,534 72.7%	51,535 69.4%	48,105 64.8%	43,137 59.4%	40,480 57.2%	40,069 57.0%
高齢人口(65歳以上)	1,627 7.1%	2,399 4.8%	3,271 5.0%	4,190 5.8%	5,382 7.2%	7,223 9.5%	9,565 13.0%	12,401 16.7%	15,932 21.5%	20,068 27.6%	21,892 30.9%	22,088 31.5%
合計	22,974	50,076	64,838	72,320	74,673	75,726	73,638	74,231	74,225	72,691	70,789	70,246

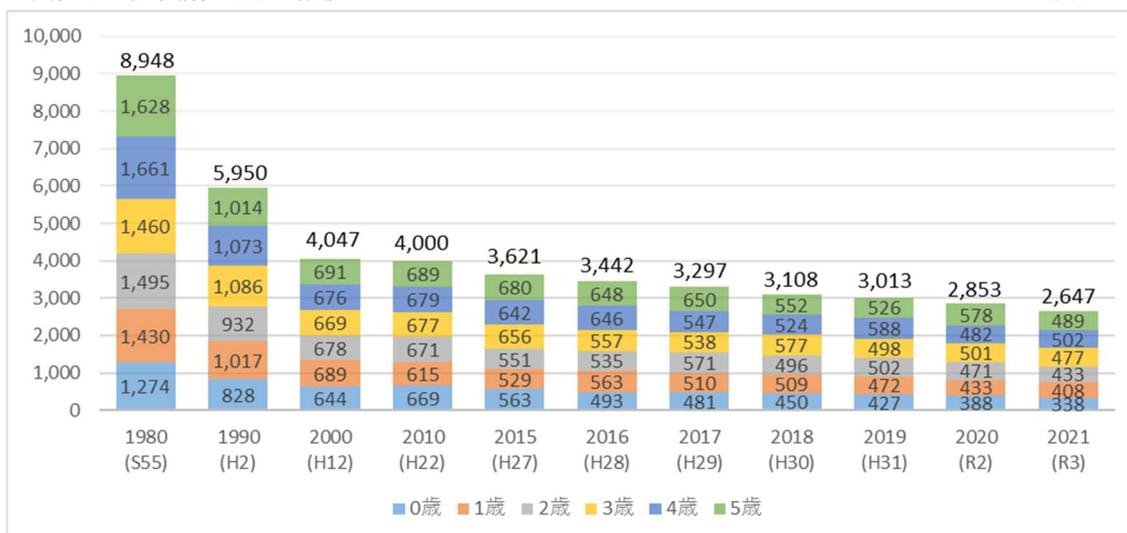
## (2) 就学前児童数の推移

就学前児童数は、1979（昭和54）年度の9,627人をピークに減少に転じ、2000（平成12）年度には4,047人まで減少しました。その後、2011（平成23）年度まで概ね4,000人前後で推移しましたが、近年は減少傾向となり、2021（令和3）年4月1日では2,647人となっています。

5年前（2016（平成28）年度）との比較を年齢別で見ると、0歳は493人から338人に155人の減少（△31%）、1歳は563人から408人に155人の減少（△28%）、2歳は535人から433人に102人の減少（△19%）、3歳は557人から477人に80人の減少（△14%）、4歳は646人から502人に144人の減少（△22%）、5歳は648人から489人に159人の減少（△25%）となっています。

■図表2 就学前児童数の推移

単位：人



資料：2015（平成27）年までは国勢調査（基準日：10月1日）  
2016（平成28）年以降は住民基本台帳（基準日：4月1日）

■図表2補足 年齢区分別の推移

単位：人

区分	1980 (S55)	1990 (H2)	2000 (H12)	2010 (H22)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)
0歳	1,274	828	644	669	563	493	481	450	427	388	338
1・2歳	2,925	1,949	1,367	1,286	1,080	1,098	1,081	1,005	974	904	841
3歳以上	4,749	3,173	2,036	2,045	1,978	1,851	1,735	1,653	1,612	1,561	1,468
合計	8,948	5,950	4,047	4,000	3,621	3,442	3,297	3,108	3,013	2,853	2,647

### (3) 市内の就学前施設一覧（幼稚園・認可保育園・認定こども園）

本市の就学前施設の設置状況は、公立では幼稚園5園（うち1園は休園中）、保育園4園、認定こども園1園の合計10園、私立では幼稚園1園、保育園5園、認定こども園4園の合計10園、全体で20園となっています。

小学校区別の設置状況では、八幡小校区に公立が2園、私立が1園、くすのき小校区に公立が2園（うち1園は休園中）、私立が3園、さくら小校区に公立が2園、私立が2園、橋本小校区に公立が1園、私立が1園、有都小校区に公立が1園、中央小校区に公立が2園、私立が1園、美濃山小校区に私立が2園となっています。

■図表3 市内の就学前施設一覧（2021（令和3）年度）

小学校区	主体	施設類型	施設名	所在地	定員※1
八幡小	公立	幼稚園	八幡幼稚園	八幡今田38	30
		保育園	みその保育園	八幡園内92-1	120
	私立	保育園	くすのき保育園	八幡吉野垣内3-1	100
くすのき小	公立	幼稚園	八幡第二幼稚園※2	男山金振9	-
		幼稚園	八幡第四幼稚園	男山松里1	55
	私立	認定こども園	山鳩こども園	男山金振14-1	265
		保育園	男山保育園	男山石城6-1	210
		認定こども園	早苗幼稚園	男山吉井27-8	240
さくら小	公立	幼稚園	八幡第三幼稚園	男山美桜17	40
		保育園	わかたけ保育園	男山笹谷5-12	150
	私立	保育園	ぶどうの木保育園	男山美桜6-5	135
		幼稚園	なるみ幼稚園	男山雄徳4-7	300
橋本小	公立	幼稚園	橋本幼稚園	橋本中ノ池尻15-1	45
	私立	保育園	西遊寺保育園	橋本中ノ町45	50
有都小	公立	認定こども園	有都こども園	内里北ノ口21-4	95
中央小	公立	保育園	南ヶ丘保育園	八幡小松20-12	70
		保育園	南ヶ丘第二保育園	八幡三反長9	90
	私立	保育園	八幡保育園	八幡清水井75	60
南山小	-	-	-	-	-
美濃山小	私立	認定こども園	山鳩第二こども園	欽明台西47-1	185
		認定こども園	歩学園幼稚園	欽明台東1-2	239

※1 子ども・子育て支援法上の利用定員（なるみ幼稚園のみ京都府の認可定員を記載）。

※2 八幡第二幼稚園は2019（平成31）年4月1日から休園中。

## 2. 幼稚園の現況

### (1) 運営の概要

市内の幼稚園及び認定こども園の教育部分（以下、「幼稚園等」）は、各園とも概ね4～5時間程度の保育時間を設定するとともに、預かり保育事業を公立園では保育時間終了後、私立園では保育時間の前後に実施しています。

また、給食の提供は、有都こども園及び私立園の全園で実施しており、園開放や園庭開放については、公私立全園で実施しています。

■図表4 市内幼稚園等概要一覧（2021（令和3）年度）

主体	施設名	施設類型	開園時間	預かり保育	給食の提供	園開放等※
公立	八幡幼稚園	幼稚園	8：45～14：00 ※午前保育の日は11：30まで	保育終了～16：30	×	○
	八幡第三幼稚園	幼稚園	8：45～14：00 ※午前保育の日は11：30まで	保育終了～16：30	×	○
	八幡第四幼稚園	幼稚園	8：45～14：00 ※午前保育の日は11：30まで	保育終了～16：30	×	○
	橋本幼稚園	幼稚園	8：45～14：00 ※午前保育の日は11：30まで	保育終了～16：30	×	○
	有都こども園	認定 こども園	3歳児 8：45～13：00 4・5歳児 8：45～14：30	保育終了～16：30	○	○
私立	山鳩こども園	認定 こども園	9：00～14：00	7：00～9：00 14：00～19：00	○	○
	山鳩第二こども園	認定 こども園	9：00～14：00	7：00～9：00 14：00～19：00	○	○
	歩学園幼稚園	認定 こども園	10：00～14：00 ※午前保育の日は11：00まで	7：00～10：00 14：00～19：00	○	○
	早苗幼稚園	認定 こども園	10：00～14：00 ※午前保育の日は11：30まで	8：00～9：00 保育終了～17：00	○	○
	なるみ幼稚園	幼稚園	8：40～14：30 ※午前保育の日は11：30まで	8：00～8：40 保育終了～18：00	○	○

※新型コロナウイルス感染拡大により園開放など一部未実施の場合あり

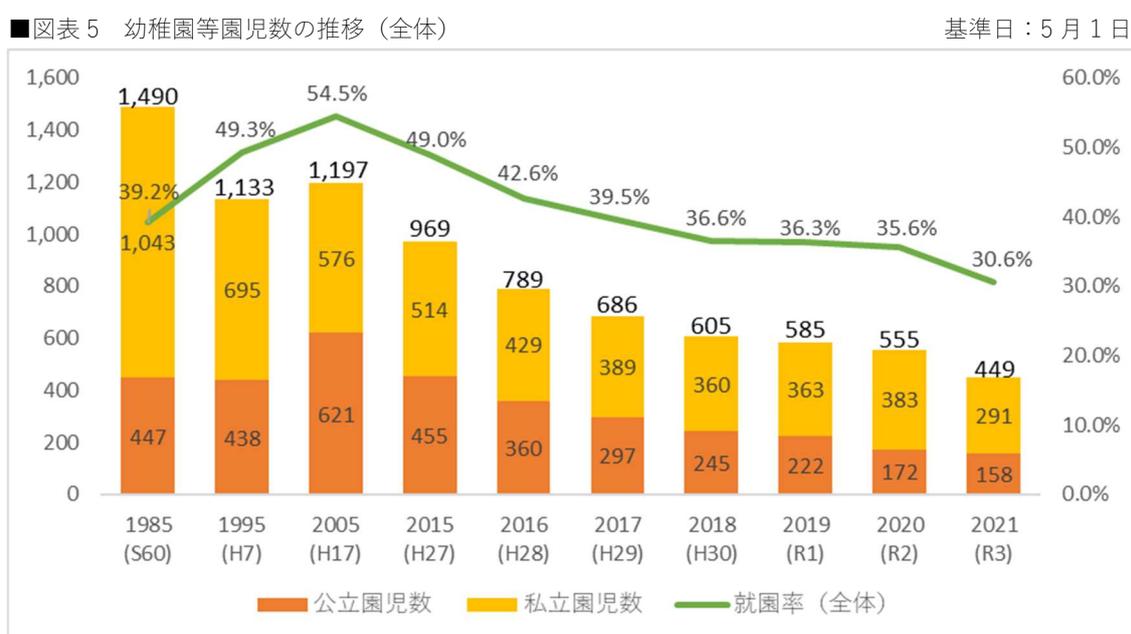
資料：保育・幼稚園課調べ

## (2) 幼稚園ニーズの推移（全体）

市内の幼稚園等の園児数（市内児童に限る。）は、1985（昭和60）年度に1,490人であったものが、2021（令和3）年度には449人（△70%）まで減少しています。直近の5カ年だけでも、340人の減少（△43%）となっており、少子化の流れと並行して幼稚園等の園児数も大きく減少傾向にあります。

一方、就園率は、1985（昭和60）年度に39.2%であったものが、その後、公立幼稚園で2年保育、3年保育を段階的に実施し、2008（平成20）年度には56.0%まで上昇しました。

しかし近年は、共働き世帯の増加や核家族化の進展等に伴う保育ニーズの増大を受けて就園率も下降傾向にあります。



資料：保育・幼稚園課調べ

■図表5補足 年齢別の推移

単位：人

区分	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
3歳	0	189	390	290	202	218	203	178	147	134
4歳	566	463	395	334	275	195	216	204	195	141
5歳	924	481	412	345	312	273	186	203	213	174
合計	1,490	1,133	1,197	969	789	686	605	585	555	449

### (3) 公立幼稚園の園児数

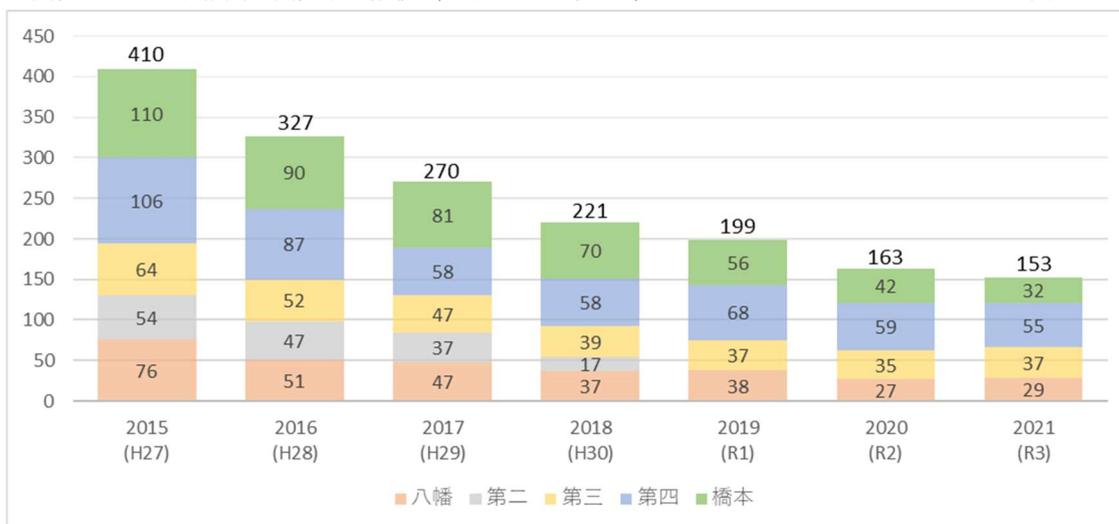
公立幼稚園の園児数は、子ども・子育て支援新制度がスタートした2015（平成27）年度の410人と比較すると、2021（令和3）年度には153人（△63%）まで減少しています。

園別で比較すると、八幡幼稚園は76人から29人に47人の減少（△62%）、現在休園中の八幡第二幼稚園は54人から0人に54人の減少、八幡第三幼稚園は64人から37人に27人の減少（42%）、八幡第四幼稚園は106人から55人に51人の減少（△48%）、橋本幼稚園は110人から32人に78人の減少（△71%）となっています。

また、2021（令和3）年度の状況を年齢別で見ると、3歳児は45人、4歳児は50人、5歳児は58人となり、八幡幼稚園の4歳児と橋本幼稚園の3歳児で10人を下回るクラス編成となっています。

■図表6 公立幼稚園の園児数の推移（基準日：5月1日）

単位：人



資料：保育・幼稚園課調べ

■図表6補足 年齢別園児数(2021(令和3)年5月1日)

単位：人

区分	八幡幼稚園	八幡第三幼稚園	八幡第四幼稚園	橋本幼稚園	合計
3歳	10	15	14	6	45
4歳	7	12	19	12	50
5歳	12	10	22	14	58
合計	29	37	55	32	153

### 3. 保育園の現況

#### (1) 運営の概要

市内の保育園及び認定こども園の保育部分（以下、「保育園等」）は、生後57日目からの産明け保育を公立園の3園と私立園の6園、11時間以上の施設開所が必要となる延長保育事業を公立園の2園と私立園の全園、主に未就園児を対象とした一時預かり事業を私立園の5園、看護師の配置が必要となる体調不良児対応型病児保育事業を公立園の4園と私立園の4園で実施しています。

なお、園開放や園庭開放については、公私立全園で実施しています。

■図表7 市内保育園等概要一覧（2021（令和3）年度）

主体	施設名	施設類型	開園時間	産明け保育	延長保育	一時預かり	看護師配置 (病児保育)	園開放等※
公立	南ヶ丘保育園	保育園	平日 7:30~18:00 土曜 7:30~16:30	○			○	○
	南ヶ丘第二保育園	保育園	平日 7:30~18:00 土曜 7:30~16:30	○			○	○
	みその保育園	保育園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~16:30	○	○		○	○
	わかたけ保育園	保育園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~16:30		○		○	○
	有都こども園	認定 こども園	平日 7:30~18:00 土曜 7:30~16:30					○
私立	八幡保育園	保育園	平日 7:30~19:00 土曜 7:30~16:30		○			○
	西遊寺保育園	保育園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~17:00		○			○
	山鳩こども園	認定 こども園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~16:30	○	○	○	○	○
	男山保育園	保育園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~16:30	○	○			○
	ぶどうの木保育園	保育園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~18:00	○	○			○
	くすのき保育園	保育園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~18:00	○	○	○	○	○
	山鳩第二こども園	認定 こども園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~16:30	○	○	○	○	○
	歩学園幼稚園	認定 こども園	平日 7:00~19:00 土曜 7:00~19:00	○	○	○	○	○
	早苗幼稚園	認定 こども園	平日 7:30~19:00 土曜 7:30~19:00		○	○		○

※新型コロナウイルス感染症拡大により園開放など一部未実施の場合あり

資料：保育・幼稚園課調べ

## (2) 保育園ニーズの推移（全体）

市内の保育園等の園児数（市内児童に限る。）は、1985（昭和60）年度の1,534人が1998（平成10）年度には1,175人（△23%）まで減少しました。その後、就園率の上昇を受けて、2019（平成31）年4月1日には1,687人（44%増）まで増加しましたが、2020（令和2）年度以降は減少に転じ、2021（令和3）年度には1,594人となっています。

また、就園率は、共働き世帯やひとり親世帯の増加、核家族化の進展などの社会環境の変化を受けて、この間、上昇の一途を辿っており、1985（昭和60）年度の20.3%が2021（令和3）年度には60.2%まで上昇しています。

■図表8 保育園等園児数の推移（全体） 基準日：4月1日



資料：保育・幼稚園課調べ

■図表8補足 年齢別園児数（基準日：各年4月1日） 単位：人

区分	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)
0歳	92	69	66	86	65	110	88	94	93	69
1・2歳	429	346	451	504	559	568	554	597	572	543
3歳以上	1,013	779	912	959	1,022	1,006	1,018	996	1,020	982
合計	1,534	1,194	1,429	1,549	1,646	1,684	1,660	1,687	1,685	1,594

### (3) 公立保育園及び認定こども園の園児数

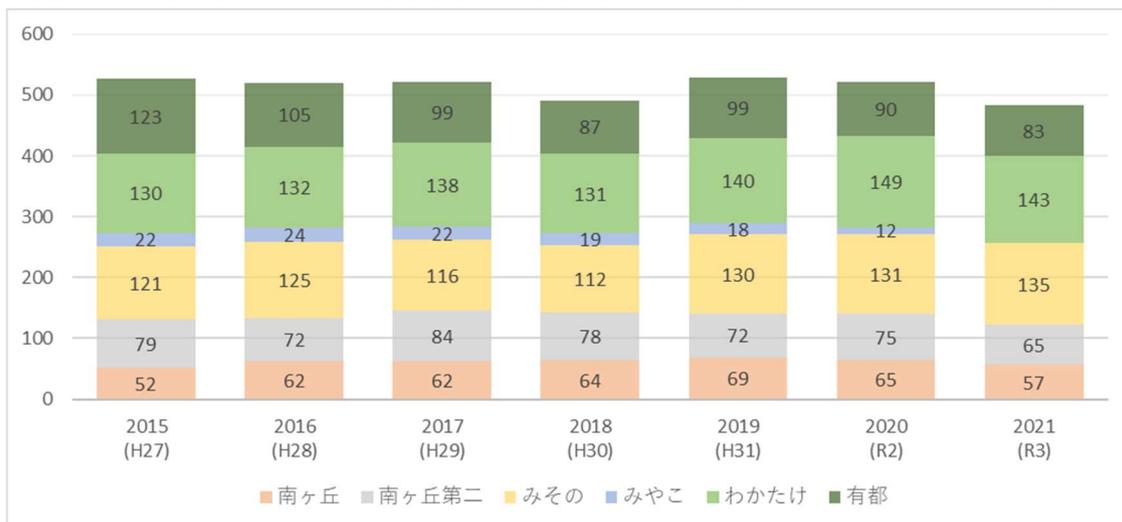
公立保育園及び認定こども園の園児数は、園により若干のバラツキはあるものの全体的には概ね500人前後で推移しています。

2021（令和3）年度の園児数を園別で見ると、南ヶ丘保育園が57人、南ヶ丘第二保育園が65人、みその保育園が135人、わかたけ保育園が143人、有都こども園が83人となっており、いずれの施設も現在のところは一定の集団規模を確保できている状況です。

なお、園児数に課題のあったみやこ保育園は、2020（令和2）年度末で廃止し、有都こども園に統合しています。

■図表9 公立保育園・認定こども園の園児数の推移（基準日：4月1日）

単位：人



資料：保育・幼稚園課調べ

■図表9補足 年齢別園児数(2021(令和3)年4月1日)

単位：人

区分	南ヶ丘	南ヶ丘第二	みその	わかたけ	有都	合計
0歳	2	4	9	7	2	24
1歳	12	4	22	27	11	76
2歳	7	12	27	28	12	86
3歳	11	15	28	22	21(2)	97(2)
4歳	15	15	29	28	17(0)	104(0)
5歳	10	15	20	31	20(3)	96(3)
合計	57	65	135	143	83(5)	483(5)

※( )は幼稚園認定の内数

### 第3章 主要な課題

#### 1. 需給バランスの見通し

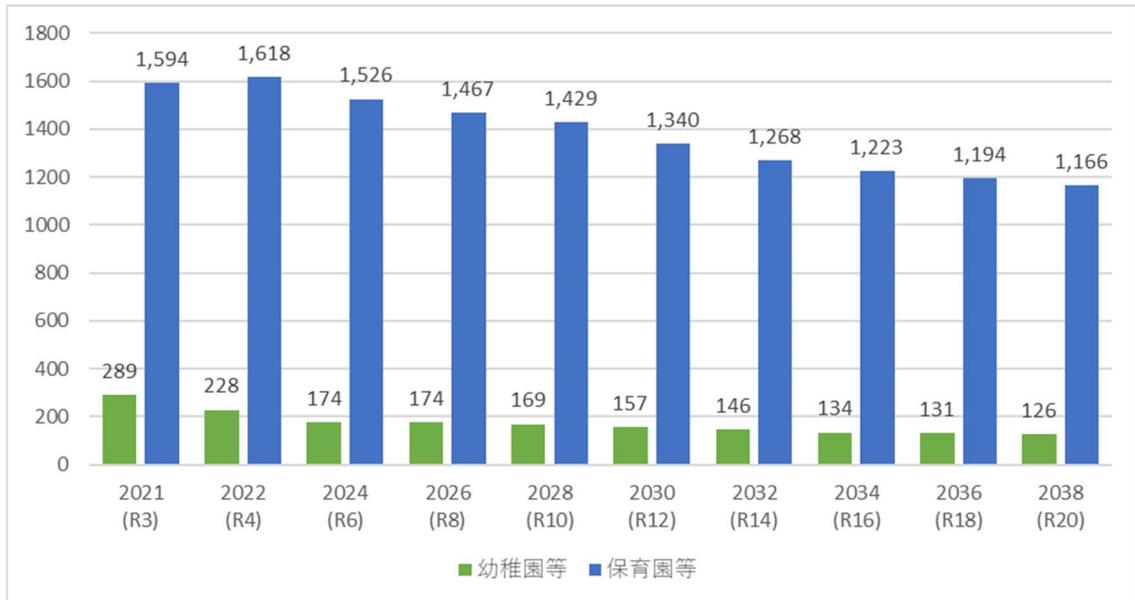
近年の実績に基づき今後の園児数の見通しを試算すると、2021（令和3）年度に幼稚園等が289人、保育園等が1,594人であるものが、2028（令和10）年度には、それぞれ169人（△42%）と1,429人（△10%）までの減少を、2038（令和20）年度にはさらに126人（△56%）と1,166人（△27%）までの減少を見込んでいます。

また、一部の公立幼稚園では、現時点で集団生活の維持が困難な状況が見受けられます。

現在、市内には公私立全体で幼稚園が6園（うち1園休園中）、保育園が9園、認定こども園が5園ありますが、現状のままでは将来的に施設数が過剰となり、1施設あたりの園児数の確保が大きな課題となると予測しています。

■図表10 園児数の将来推計（幼稚園は新制度未移行園を除く。）

単位：人



資料：保育・幼稚園課調べ

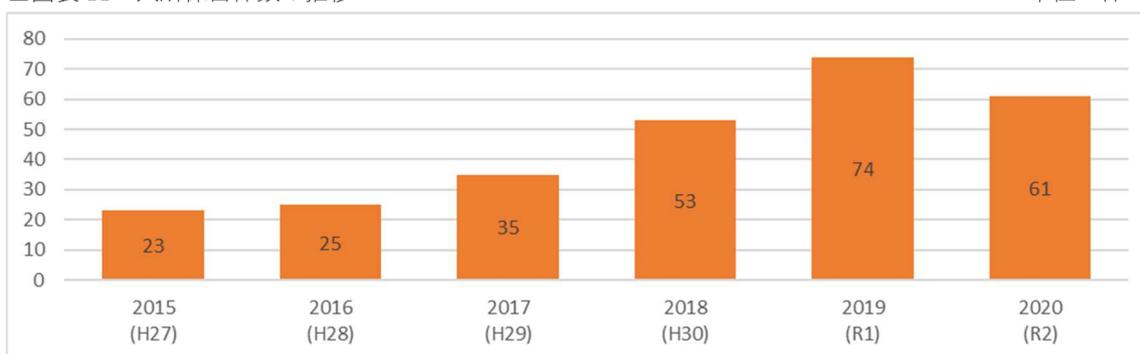
## 2. 利用調整の状況

現在、本市には待機児童は発生しておらず、第1希望の保育園等に入園できない場合は、原則として他の施設で再調整を行っていますが、保護者が定員超過等により受入れができない特定の施設を希望する場合は「入所保留」として取扱うケースがあります。また、その件数は、近年増加傾向にあり（2015（平成27）年度23件⇒2019（令和元）年度74件）、希望する施設での受入れが困難なケースが増加しています。

2019（令和元）年度以降の入所保留の件数を小学校区別でみると、橋本小校区が約半数の44%を占めています。同校区には現在、保育施設が私立の小規模園1園のみとなっているため、地域における保育定員の底上げが求められています。

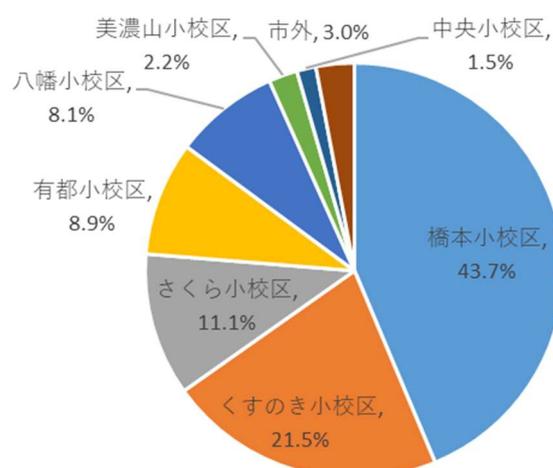
■図表 11 入所保留件数の推移

単位：件



資料：保育・幼稚園課調べ

■図表 12 小学校区別入所保留の件数（2019(令和元)年度以降）



資料：保育・幼稚園課調べ

### 3. 職員体制の状況

#### (1) 公立幼稚園の職員体制

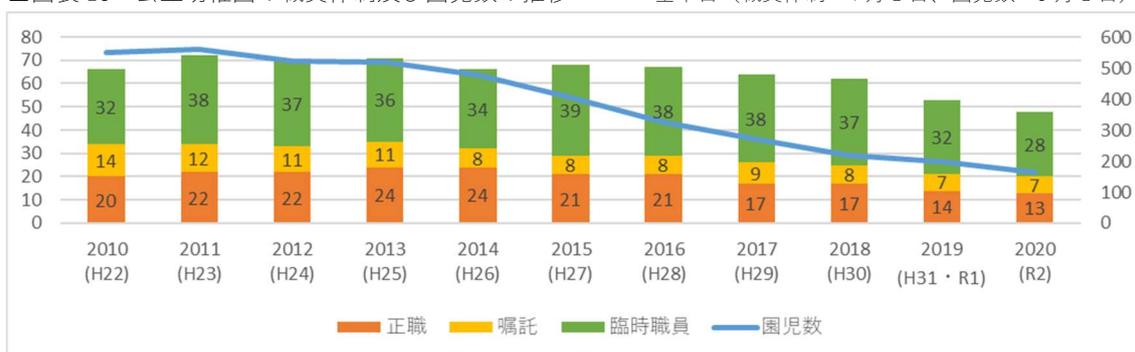
公立幼稚園の職員体制は、1学級に担任1人の配置としており、4・5歳児を国基準と同様に1学級35人、3歳児を国基準（1学級35人）より充実させて1学級20人で学級編成しています。しかし、先述のとおり近年は、園児数の減少により10人未満となる学級が存在しています。

職員数を2010（平成22）年度と2020（令和2）年度で比較すると、正規職員が20人から13人に7人減少（△35%）、嘱託職員が14人から7人に7人減少（△50%）、臨時職員が32人から28人に4人減少（△13%）しています。

園児数が大きく減少している中でも学級ごとに担任等を配置しなければならない他、特別な支援を要する子への加配職員を確保する必要があるなど、園児数の減少割合に見合う職員数の削減には至っていない状況です。

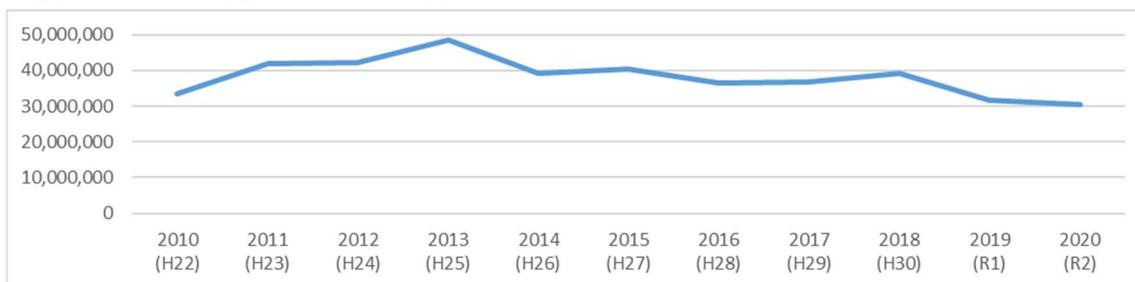
また、臨時職員は、正規職員及び嘱託職員の不足分を補うために配置しており、その人件費は概ね3,000万円から4,000万円台の範囲で推移しています。

■図表13 公立幼稚園の職員体制及び園児数の推移 基準日（職員体制：4月1日、園児数：5月1日）



資料：保育・幼稚園課調べ

■図表14 公立幼稚園臨時職員の人件費 単位：円



資料：保育・幼稚園課調べ

## (2) 公立保育園・認定こども園の職員体制

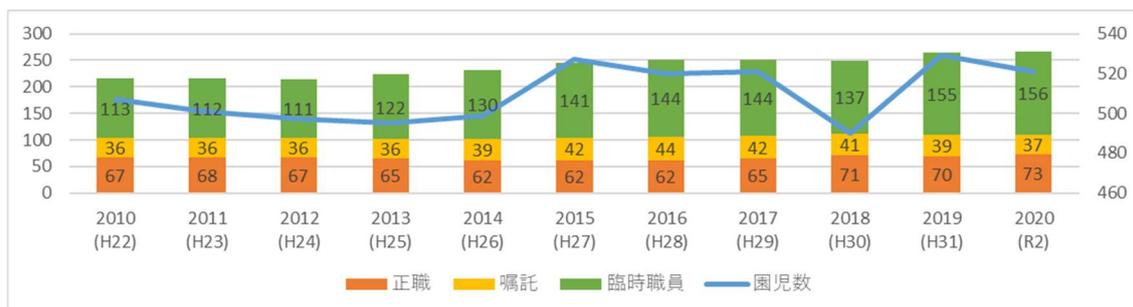
公立保育園及び認定こども園の職員体制は、1歳児を除いて国基準による配置としています。職員1人に対する園児数は0歳児が3人、1歳児が4人（10月以降は5人、国基準は6人）、2歳児が6人、3歳児が20人、4・5歳児が30人としており、私立園も同様の対応としています。

職員数を2010（平成22）年度と2020（令和2）年度で比較すると、正規職員と嘱託職員は概ね横ばいとなっていますが、臨時職員は113人から156人に43人増加（38%増）しています。これには、多くの保育士を必要とする低年齢児の増加や保育の長時間化、特別な支援を必要とする子の増加など、近年の保育ニーズの変化が背景にあると考えます。

また、幼稚園と同様に臨時職員は、正規職員と嘱託職員の不足分を補うために配置しており、その人件費は2010（平成22）年度の約9,000万円が2020（令和2）年度には約1億8,000万円と約2倍に膨れ上がっており、不安定な雇用形態である職員の比率が高まっています。

■ 図表 15 公立保育園等の職員体制及び園児数の推移

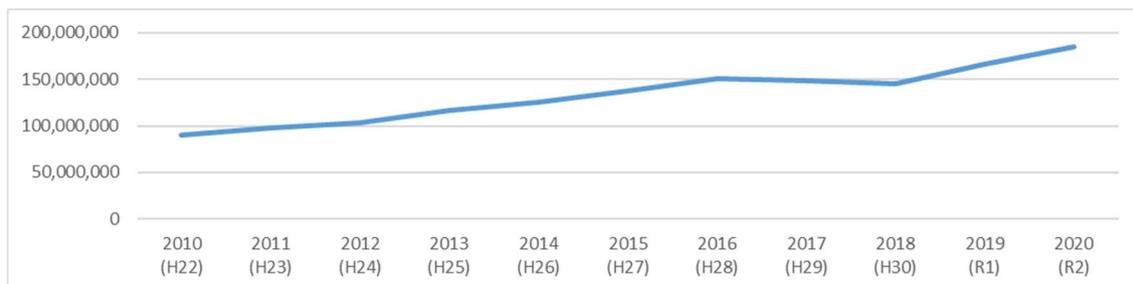
基準日：4月1日



資料：保育・幼稚園課調べ

■ 図表 16 公立保育園等臨時職員の人件費

単位：円



資料：保育・幼稚園課調べ

※ 2020（令和2）年度より嘱託職員は「月額会計年度任用職員」、臨時職員は「時間額会計年度任用職員」に移行しています。

## 第4章 再編の具体的な方向性

### 1. 現状・課題を踏まえた再編の基本的な方針

---

#### (1) 適正な施設配置と既存施設の有効活用

幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、一人ひとりを生かした集団を形成しながら人と関わる力を育てていくことが必要です。

今後、園児数のさらなる減少が見込まれる中、1施設あたりの園児数を確保しながら、民間との協働による教育・保育内容の一層の充実を図っていくため、統廃合を含めた適正な施設配置を進めます。

併せて、施設再編後の跡地利用等、既存施設の有効活用についても、需給バランスと地域の子育て支援ニーズを踏まえながら検討を進めます。

#### (2) 幼小連携と認定こども園化の推進

就学前施設における活動は、小学校以降の生活や学習の基盤の育成に大きく影響するものであり、園児と小学生の交流の機会を積極的に設けることで幼児教育と小学校教育の円滑な接続に繋げることが重要です。

このため、原則として、旧附属幼稚園を拠点とした施設の統合等を進め、より効果的な幼小連携を推進します。

併せて、現在、保育定員が不足する地域においては、公立幼稚園の認定こども園化を図り、地域における保育定員の底上げを図ります。

#### (3) 正職員率の向上による教育・保育内容の充実

現在、保育園等では、園児の低年齢化や保育時間の長時間化に加え、特別な支援を必要とする子どもが増加するなど保育ニーズは多様化し、公立保育園等では臨時職員（時間額会計年度任用職員）など不安定な雇用形態となる職員の比率が高まっています。

このため、施設の統廃合や認定こども園化と併せて正職員率を向上させ、限られた人員の中で各施設における職員体制の強化に努め、もって施設運営の安定化と教育・保育内容の充実を図ります。

## **2. 小学校区別の考え方**

---

公立就学前施設を設置する6小学校区のうち有都小校区については、2020（令和2）年度末にみやこ保育園を廃止し有都こども園への統合が完了していますが、その他の小学校区については、以下のとおり校区ごとに考え方を整理し、個別に再編を進めます。

なお、再編時期については、職員体制や必要な施設整備など園児の受入れ体制が確保できる見込みとなった施設から順次進めることとし、また、その間に園児数の変動や社会状況の変化等がある場合は、適時、方向性を見直しを行います。

### **（1）八幡小学校区**

八幡小校区には、公立の八幡幼稚園、みその保育園を設置するとともに、私立ではくすのき保育園が設置されています。

現在、八幡幼稚園では1学級10人未満となるクラスがあるなど園児数が大きく減少していることから、まずは同園をみその保育園に統合し、認定こども園に移行することで幼稚園認定児の受入れを行いつつ1施設あたりの適正な園児数を確保します。

また、統合後には、八幡幼稚園の敷地に新園舎を建設することとし、完成後に移設することで効果的な幼小連携を推進します。

### **（2）橋本小学校区**

橋本小校区には、公立の橋本幼稚園を設置するとともに、私立では西遊寺保育園が設置されています。

現在、橋本幼稚園では1学級10人未満となるクラスがあるなど園児数が大きく減少しており、また、同校区では、保育定員の充実が求められている状況です。

このため、同園を認定こども園に移行することで、1施設あたりの園児数を確保するとともに地域における保育定員の底上げを図ります。

### (3) くすのき小学校区

くすのき小校区には、公立の八幡第二幼稚園（休園中）、八幡第四幼稚園を設置するとともに、私立では山鳩こども園、男山保育園、早苗幼稚園が設置されています。

八幡第四幼稚園の園児数は、2015（平成27）年度に100人以上であったものが、2021（令和3年）度には55人まで減少しており、今後もさらなる減少を見込んでいます。

一方、同校区には私立の大規模園が3園設置されており、このうち2園は認定こども園に移行していることから、幼保いずれの受け皿も整備できている状況です。

このため、公立園における1施設あたりの園児数の確保と効果的な幼小連携の推進、また、私立園の安定的な運営を維持することを目的として、八幡第四幼稚園（八幡第二幼稚園含む）を隣接するさくら小校区の八幡第三幼稚園に統合し、認定こども園に移行します。（後述）

### (4) さくら小学校区

さくら小校区には、公立の八幡第三幼稚園、わかたけ保育園を設置するとともに、私立ではぶどうの木保育園、なるみ幼稚園が設置されています。

八幡第三幼稚園の園児数は、2015（平成27）年度に64人であったものが、2021（令和3年）度には37人まで減少しており、今後もさらなる減少を見込んでいます。

このため、先述のとおり、1施設あたりの園児数の確保と効果的な幼小連携の推進を目的として、隣接するくすのき小校区の八幡第四幼稚園（八幡第二幼稚園を含む）と統合し、認定こども園に移行します。なお、同園は保育需要の受け皿を確保するため、認定こども園化を基本としますが、需給バランス等の状況に応じ、公立幼稚園として存続させることも併せて検討します。

また、公立幼稚園の認定こども園化や1園あたりの正職員率向上など、さらなる職員体制の充実が求められるため、わかたけ保育園については、今後の需給バランスや地域の子育て支援ニーズを踏まえ、子育て支援施設への転用や民営化など施設のあり方を検討します。

## (5) 中央小学校区

中央小校区には、公立の南ヶ丘保育園、南ヶ丘第二保育園を設置するとともに、私立では八幡保育園が設置されています。

南ヶ丘保育園及び南ヶ丘第二保育園では、近年、途中入園の受け皿として年度途中で園児数が大きく増加する傾向がありますが、同校区においても今後、園児数の減少を見込んでいます。

このため、将来的な方向性は、1施設あたりの園児数確保及び保護者の利便性向上の観点から両園を統合し、認定こども園に移行することとし、再編の時期が具体化するまでの間に、その状況に応じてどちらの施設を存続させるか判断するとともに併せて施設整備の規模についても検討します。

■図表 17 再編の全体像

